

## 本県の目標

- 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言(R2. 8月)



## 政府の動向

- 水素基本政略を改定し新たに2040年の水素導入目標を設定するなど水素社会実現に向けた取組みを加速化
  - ・現在： 200万t/年
  - ・2030： 300万t/年
  - ・2040：1,200万t/年
  - ・2050：2,000万t/年

## 水素の有用性と本県で取り組む意義

**脱炭素化**  
① CO<sub>2</sub>を排出しないクリーンなエネルギー  
⇒ゼロカーボンやまがた2050の実現

**安定供給**  
② 再生可能エネルギーから製造し貯蔵可能  
⇒豊富な地域資源を活かした再エネの活用  
エネルギーの地産地消  
長期保存・運搬による供給  
災害時利用

**経済成長**  
③ 幅広い分野での活用を通じた産業振興  
⇒県内経済の活性化

## 山形県水素ビジョン(仮称)

### 1. 策定の目的

- 「ゼロカーボンやまがた2050」実現の一翼を担うエネルギーとして期待される水素の利活用を推進していくため、本県の目指すべき姿を明らかにするとともに、取組みの方向性を示すこととしたもの

### 2. 目標年度

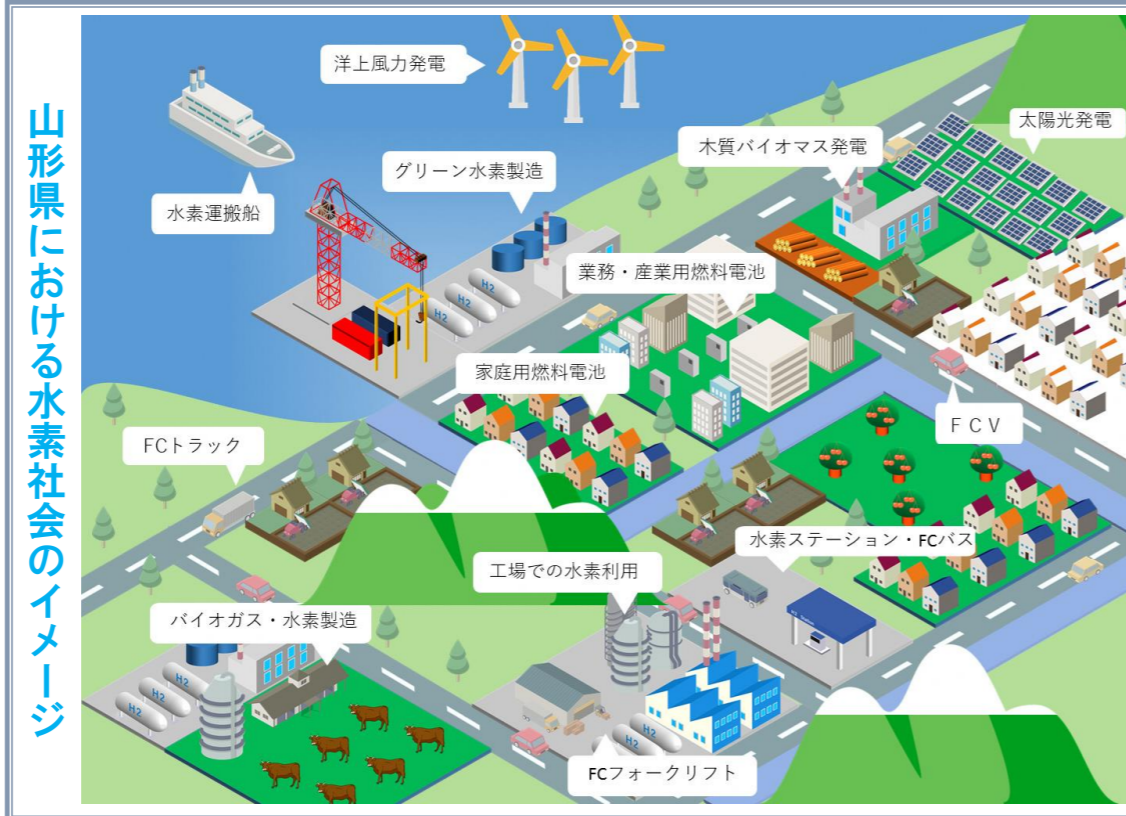
- 2050年度

### 3. 関連計画との関係性

- 「ゼロカーボンやまがた2050」を掲げる第4次山形県環境計画と整合を図りつつ、本県のエネルギー政策の展開方向等を示す山形県エネルギー戦略と連動

### 4. 本県が目指す姿

山形県の健全で恵み豊かな環境を守り、将来の世代に継承していくため、豊富な再生可能エネルギー資源などの地域資源を活用し、水素を「ゼロカーボンやまがた2050」実現の一翼を担うエネルギーとして利活用を推進することで、カーボンニュートラルと地域の持続的な成長が両立する社会(GX)の実現を目指す



山形県における水素社会のイメージ



### 5. 本県における水素社会実現に向けた取組みの方向性

- 方向性Ⅰ**
- 《**県民の水素に関する理解促進**》
    - ① 県民への普及啓発・学習機会の確保
      - ・県民の方々への水素に関する普及啓発活動の実施や本県の未来を担う小学生等の若者を対象とした水素に関する学習機会の確保 (ex: 県民が水素に触れ合う機会の創出、ガイドブックの作成)
    - ② 県内事業者向け勉強会等の開催
      - ・県内事業者を対象とした技術的な勉強会等の開催による水素の有用性や安全性の理解促進と利活用の機運を醸成 (ex: やまがた水素みらいミーティング、先進企業の視察)
- 方向性Ⅱ**
- 《**県民生活に根差した水素の利活用推進**》
    - ① 電力・熱需要の脱炭素化とレジリエンスの強化
      - ・燃料電池の普及促進による家庭や企業における電力及び熱需要の脱炭素化、バックアップ電源としての活用による災害時レジリエンスの強化 (家庭用燃料電池、業務・産業用燃料電池)
    - ② 運輸部門における活用
      - ・運輸部門におけるFC化の促進 (バス、トラック、タクシー等の商用車での導入促進)
    - ③ 水素を活用したエネルギーの利用 (CO<sub>2</sub>のリサイクル)
      - ・様々な場面で排出されるCO<sub>2</sub>と水素を反応させて製造する合成燃料の利用 → 化石燃料の代替 (合成メタン・合成燃料等)
- 方向性Ⅲ**
- 《**水素の導入拡大を通じた県内産業の振興**》
    - ① 企業活動における水素を活用した脱炭素化と競争力強化
      - ・企業の脱炭素化と産業競争力の強化に向けた環境整備等の支援 (ex: 補助・融資による設備投資支援)
    - ② 県内事業者の水素関連ビジネスへの参入支援
      - ・サプライチェーンに付随する様々な水素関連ビジネスへの参入支援 (ex: 勉強会の開催、マッチング支援)
    - ③ 産学官金連携による取組み
      - ・政府や先進自治体、企業、大学、試験研究機関、金融機関等と連携した水素需要の開拓や企業間の技術を繋いだビジネスシーズの検討
- 方向性Ⅳ**
- 《**地域資源を活用した水素供給体制の整備促進**》
    - ① 本県の豊富な地域資源を活用した水素の製造・利活用
      - ・将来的なCO<sub>2</sub>フリー水素の製造による自立的なサプライチェーンの構築や、本県の地域性を考慮した水素の利活用推進に向けた様々な実証事業へのチャレンジ  
【水素の製造・利活用を進めるうえでの本県の主な特色】  
酒田港、洋上風力、降雪、農業等
      - ・先進自治体との連携や酒田港における受入環境の整備による県内での水素供給体制の確保
    - ② 水素ステーションの整備促進
      - ・導入可能性調査事業や整備事業の支援等による整備促進